# 全体貸借対照表 (令和4年4月31日現在)

有利限定資産	(令和4年4月31日現在) (単位:千円)			
(音座の部)	科目	金額	科目	
有形固定資産   東来用資産			【負債の部】	
事業用資産				42, 337, 086
土地				31, 861, 739
立木竹   独物   後見   3,408,611   長男橋衛利当金   2,008   3,208,611   4,008   3,208   4,008   3,208   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009   4,008   4,009				2, 333, 838
建物域価償却果計類				2, 333, 636
工作物域価質却累計額				8, 141, 509
工作物域価値対果計額				3, 271, 547
船舶域価質却果計額				3, 074, 667
新船域価償却累計額   一   前受収益   11   前受收益   前受收益   11   前受收益   11   前受收益   12   15   15   10   15   15   10   15   15		-371, 240		63, 550
				714
		=		- 11
航空機械価償却累計額		-		115, 934
その他 その他域価償却累計額 建設仮勘定  インフラ資産		_		16, 680
その他減価償却累計額 建設仮勘定		-	その他	_
#建設仮樹定 インフラ資産		=		
インフラ資産 土地 地線物域価償却累計額		221 515		
土地   建物域価償却累計額   上地   建物域価償却累計額   上地   連物域価償却累計額   子の他   子の他   子の他は価償却累計額   建設仮勘定   物品域価償却累計額   建設仮勘定   物品域価償却累計額   建設仮勘定   水質をの他の資産   アントウェア   子の他   子の他   投資その他の資産   子の他   投資人出資金   上資金   長期経帯積権   長期貸付金   上資金   大の他   大の人、932   大の人、932   大の人、932   大の人、935   大の人				
建物減価償却累計額	土地			
工作物演価償却累計額				
工作物減価償却累計額 その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品 376, 495 (報資産の部)				
その他 その他減価償却累計額 接触放動定 376, 495 7, 201, 501 同定資産等形成分 余剰分(不足分) -43, 25				
その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額		50, 100, 111	<b>負債合計</b>	45, 608, 633
物品		-		,,
物品減価償却累計額				84, 660, 108
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 有価証券 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他				-43, 297, 625
フフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 との他 との他 長期延滞債権 のもの資産 をの他 長期経滞債権 のもの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を			他団体出資等分	-
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 と 大変損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 その他 その他 その他 を 大変値表 をの他 を 大変の他 を なの他 を 大変の他 を なの他 を 大変の他 を 大変の他 を なの他 を 大変の他 を なの他 を 大変の他 を なの他 を なのも を なの他 を なのも を ない		-		
投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 (A) (50 4) (32 4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)		709		
有価証券 出資金 その他 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 高,504,932 減債基金 その他 その他 後収不能引当金 (大の他 後収不能引当金 大収金 無収金 無収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 対政調整基金 対域債基金 財政調整基金 対域債基金 対政調整基金 対政調整基金 対域債基金 対政調整基金 対域債基金 対 対域行 対域行 対域行 対域対域対 対域対域対域対域対域対域対域対域対域対				
出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 減債基金 その他 ぞの他 管収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 無収金 財政調整基金 減債基金 大の他 現金預金 未収金 相知資在 財政調整基金 減債基金 月のの。 大の他 現金預金 大の他 現金預金 大の他 現金預金 大の他 現金百金 大の名 大の名 大の名 大の名 現金百金 大の名 大の名 大の名 大の名 大の名 大の名 大の名 大の名				
投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金       - 236,173 57,209         基金       6,504,932         減債基金       1,102,383 その他 935,966 彼収不能引当金         での他 後収不能引当金       -9,489         流動資産       5,674,718         現金預金 未収金       114,637         短期貸付金       - 4         基金       3,590,394         財政調整基金 減債基金       3,590,394         棚卸資産 その他       1,906		48, 019		
長期延滞債権 236, 173 長期貸付金 57, 209 基金 6, 504, 932		=		
基金 減債基金 1,102,383 その他 2の他 935,966 後収不能引当金 5,402,549 935,966 後収不能引当金 -9,489 流動資産 1,968,796 114,637 短期貸付金 - 基金 3,590,394 財政調整基金 3,590,394 財政調整基金 3,590,394 財政調整基金 1,906 その他 - 1,906 その他 - 1		236, 173		
減債基金 その他 その他 後収不能引当金 第金預金 東金預金 東金預金 東型質付金 基金 財政調整基金 減債基金 財政調整基金 対債基金 相卸資産 その他				
その他 その他 での他 後収不能引当金 海動資産 現金預金 未収金 大収金 大収金 地質付金 基金 財政調整基金 減債基金 相卸資産 相卸資産 その他				
その他 後収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 未収金 担助資付会 基金 財政調整基金 財政調整基金 財政調整基金 が値基金 相卸資産 相卸資産 その他				
後収不能引当金				
現金預金 1,968,796 未収金 114,637 短期貸付金 - 3,590,394 財政調整基金 3,590,394 減債基金 - 1,906 その他 - 1,906	徵収不能引当金			
末収金 114,637				
短期貸付金 - ま金 3,590,394 財政調整基金 3,590,394 減債基金 - 1,906 その他 - 1				
基金 3,590,394 財政調整基金 3,590,394 減債基金 7,906 その他 1,906		114, 637		
財政調整基金   3,590,394		3, 590, 394		
減債基金				
その他 -	減債基金	-		
		1, 906		
/####################################		-		
徴収不能引当金     -1,015       純資産合計     41,36	<b>(                                    </b>	-1, 015		41, 362, 483
	<b>資産合計</b>	86 971 116		41, 362, 483 86, 971, 116

全体行政コスト計算書 自令和 3年4月 1日 至令和 4年3月31日

(単位:千円)

211 ==	(単位:十円)
科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	19, 673, 763
業務費用	10, 800, 062
人件費	2, 481, 777
職員給与費	1, 926, 731
賞与等引当金繰入額	115, 749
退職手当引当金繰入額	<del>-</del>
その他	439, 297
物件費等	8, 094, 282
物件費	3, 789, 371
維持補修費	1, 222, 161
減価償却費	3, 082, 750
その他	<del>-</del>
その他の業務費用	224, 003
支払利息	149, 979
徵収不能引当金繰入額	3, 531
その他	70, 493
移転費用	8, 873, 701
補助金等	3, 668, 446
社会保障給付	5, 199, 326
他会計への繰出金	<del>-</del>
その他	5, 928
経常収益	1, 474, 626
使用料及び手数料	1,060,774
その他	413, 852
純経常行政コスト	18, 199, 136
【純行政コスト】	10, 100, 100
	10 001
臨時損失	19, 081
災害復旧事業費	<del>-</del>
資産除売却損	19, 081
投資損失引当金繰入額	<del>-</del>
損失補償等引当金繰入額	<del>-</del>
その他	_
臨時利益	8, 916
	,
資産売却益	8, 916
その他	
純行政コスト	18, 209, 301

全体純資産変動計算書 自令和 3年4月 1日 至令和 4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰金	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	區因作出負 4.7
前年度末純資産残高	41, 722, 717	81, 212, 181	-39, 489, 464	_
純行政コスト(△)	-18, 209, 301		-18, 209, 301	_
財源	18, 167, 861		18, 167, 861	-
税収等	12, 229, 977		12, 229, 977	_
国県等補助金	5, 937, 885		5, 937, 885	=
本年度差額	-41, 440		-41, 440	=
固定資産等の変動(内部変動)		3, 766, 639	-3, 766, 639	
有形固定資産等の増加		6, 528, 147	-6, 528, 147	
有形固定資産等の減少		-3, 148, 905	3, 148, 905	
貸付金・基金等の増加		857, 197	-857, 197	
貸付金・基金等の減少		-469, 800	469, 800	
資産評価差額	_	·		
無償所管換等	-236, 244	-236, 244		
その他	-82, 550	-82, 468	-82	
本年度純資産変動額	-360, 233	3, 447, 928	-3, 808, 161	=
本年度末純資産残高	41, 362, 483	84, 660, 108	-43, 297, 625	=

## 【様式第4号】

全体資金収支計算書 自令和 3年4月 1日 至令和 4年3月31日

(単位:千円)

	(単位: 下门)
科目	金額
	717.11分
【業務活動収支】	
<b>米</b>	16 007 EGO
業務支出	16, 807, 569
業務費用支出	7, 933, 868
人件費支出	2, 497, 190
物件費等支出	5, 216, 329
支払利息支出	149, 979
その他の支出	70, 371
移転費用支出	8, 873, 701
補助金等支出	3, 668, 446
社会保障給付支出	5, 199, 326
	, ,
他会計への繰出支出	_
その他の支出	5, 928
	,
業務収入	16, 670, 125
税収等収入	12, 223, 284
国県等補助金収入	3, 451, 568
使用料及び手数料収入	714, 918
その他の収入	280, 355
臨時支出	
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	1, 278, 800
国県等補助金収入	1, 278, 800
	1, 2, 0, 000
その他の収入	_
業務活動収支合計	1, 141, 356
21404111177 0 12 - 11 11 1	_,,
【投資活動収支】	
投資活動支出	6, 426, 581
公共施設等整備費支出	5, 575, 487
基金積立金支出	831, 243
	001, 240
投資及び出資金支出	_
	10.050
貸付金支出	19, 852
その他の支出	
	_
投資活動収入	1, 900, 609
国県等補助金収入	1, 339, 873
基金取崩収入	450, 398
貸付金元金回収収入	19, 402
資産売却収入	12, 364
その他の収入	78, 572
投資活動収支合計	-4, 525, 973
【財務活動収支】	
	a <b>-</b> aa
財務活動支出	2, 780, 399
地方債償還支出	2, 780, 399
	4, 100, 399
その他の支出	_
	ì
	6 909 700
財務活動収入	6, 293, 782
財務活動収入	
財務活動収入 地方債発行収入	6, 293, 782 6, 293, 782
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入	
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入	6, 293, 782 –
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計	6, 293, 782 - 3, 513, 383
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入	6, 293, 782 –
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155 1, 952, 921
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高 亦年度末資金残高	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155 1, 952, 921 15, 796
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155 1, 952, 921 15, 796 78
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高 本年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155 1, 952, 921 15, 796
財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支合計 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額	6, 293, 782 - 3, 513, 383 128, 766 1, 824, 155 1, 952, 921 15, 796 78

### 全体財務書類における注記

- 1. 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産…………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のない有価証券・・・・・・取得原価

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ①有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年~50年

工作物(事業用資産)・・・10年~60年

工作物(インフラ資産)…3年~98年

物品…3 年~15 年

②無形固定資産・・・・・・・定額法

(ソフトウエアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金のいずれも過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不 能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

### 現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入及び繰出を相殺消去した金額で表示しています。

- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理税込み方式によっています。
- 2. 重要な会計方針の変更等 該当事項はありません。
- 3. 重要な後発事象 該当事項はありません。
- 4. 偶発債務

該当事項はありません。

### 5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ①全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次の会計です。

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
個別排水処理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	_
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	_

- ②地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数を もって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : 一 連結実質赤字比率: 一 実質公債費比率 : 9.5% 将来負担率 : 17.5%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 43,986 千円
- ⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額 280,626 千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲土地 4,414,647 千円内、売却可能資産 931,016 千円建物 23,505,625 千円内、売却可能資産 409,796 千円
- ② 繰替運用の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っています。

その主な内容は、次の通りです。

基金の名称	期間	繰替運用額
財政調整基金	R4.2.10~R4.5.31	1,000,000 千円
財政調整基金	R4.3.4~R4.5.31	1,500,000 千円
財政調整基金	R4.3.25~R4.5.31	700,000 千円
地域振興基金	R4.3.25~R4.5.31	1,000,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額 に含まれることが見込まれる金額。

21,908,141 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項 該当事項はありません。

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
  - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項
  - ① 基礎的財政収支-2,853,793 千円
  - ② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。